

京都大学防災研究所外部評価コメント

鳥取大学長 道上 正規

(Ⅰ) この5年間の防災研究所の取り組みについて

各部門・研究センターが開催する災害に関するシンポジウムやセミナー、さらにマスメディアでの報道に対していろいろな工夫や努力の跡が伺える。

特に、巨大災害研究センターの一般への地震や津波などの報道活動は高く評価され、これによって市民は災害への備えの記憶を呼び起こしているように思う。

また、平成12(2000)年の鳥取西部地震は、マグニチュード7.3、最大震度6強であったが、この時、地震予知研究センターの鳥取観測所の過去のデータとリアルタイムのデータが、鳥取大学や鳥取県庁災害対策本部に提供され、地震災害の軽減に大変役立った。さらに、所員のデータに基づいた余震の解説なども、住民の不安の解消に大いに貢献した。

法人化後には、防災研究所の研究成果が国民にわかりやすく提示されなければならないが、その方向性については高く評価される。願わくは、その考え方を全所員が共有するようなシステムを作り上げてほしい。

(Ⅱ) 防災研究所の将来研究構想・研究計画・研究重点課題等について

我が国の災害科学に関する基礎的・総合的研究を行う唯一(only one)の大学における研究所としてバランスよく発展している姿は大変望ましく思われる。

研究部門と研究センターとの役割分担・差別化に関しては必ずしも明確化されているとはいえない面もあるが、学問の進め方として、当然重複はあり得るわけで、現状の組織分類で不都合はないと思う。

ただ、研究分野によっては、社会の防災力の向上によって社会的意義が薄れたり、うたい文句ほど予知科学が進展しないものもあるので、このことについては検証してみなければならないのではないのでしょうか。

また、学内措置で設置された「斜面災害研究センター」などは新しい考え方による組織で、法人化後はこのような柔軟な組織で成果が上がれば、本格的な組織に昇格していくのではないのでしょうか。それから、21世紀COEプログラムも大切に育てていただくことを願っている。

(Ⅲ) 防災研究所が果たすべき今後の役割と期待されることについて

我が国では、巨大災害は都市に集中しているが、発展途上国では地方でも巨大災害がたびたび発生する。例えば、洪水氾濫による多数の死者。したがって、我が国で重要度が低下した防災技術に関しても、発展途上国では貴重であり、その技術移転の方法や組織を考えなければならない。その一つは留学生の受け入れなどの教育活動である。さらに、研究者の受け入れによる共同研究の取り組みも大切である。

そのためには、研究を支援する技術系あるいは事務系職員の適切な組織化と同時に、新しい仕事をできるようにする「研修制度」の充実が不可欠である。

(Ⅳ) その他

災害科学の研究はきわめて息が長く、地味な仕事であるが、安全で安心できる社会を築いていくには、災害科学の知識は不可欠である。しかし、現在の社会では目立つものが重宝がられ、地味なものは社会の片隅に追いやられる風潮があるので、総合防災研究部門や巨大災害研究センターなどを通じて、災害を過去のものとしないうる真実みのある「災害シミュレーション」結果を常に国民に提示するように努めなければならない。寺田寅彦の「災害は忘れた頃にやってくる」の格言を思い出して。

ハードな災害対策に対しては、コスト面からの分析が今後より重要になると考えられるので、これについても新しい手法の開発を試みる必要がある。